

2022年3月期 財務諸表の概況（非連結）

2022年5月13日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 小林 裕明
 問合せ先責任者 執行役員 田爪 竜馬
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 TEL (03) 5280-6501
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	148,967	△13.4	12,098	51.1	8,367	90.4
2021年3月期	172,120	△10.8	8,005	△46.8	4,392	△57.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3,346 89	—	2.8	0.2	8.1
2021年3月期	1,756 95	—	1.5	0.1	4.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	4,775,374	292,114	6.1	116,845 78	(速報値) 9.6
2021年3月期	4,597,837	294,683	6.4	117,873 27	9.7

(参考) 自己資本 2022年3月期 292,114百万円 2021年3月期 294,683百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	86,553	△18,052	△600	847,502
2021年3月期	273,680	△187,042	△700	779,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	80 00	—	80 00	160 00	400	9.1	0.1
2022年3月期	—	160 00	—	120 00	280 00	700	8.3	0.2

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,500,000株	2021年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,500,000株	2021年3月期	2,500,000株

1. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	810,966	874,404
現金	227,439	252,253
預け金	583,526	622,150
コールローン	13,338	11,623
買入金銭債権	39,860	33,492
金銭の信託	91,779	105,026
有価証券	482,465	477,942
国債	25,858	76,596
地方債	400	400
社債	84,185	63,297
株式	4,828	4,828
その他の証券	367,191	332,819
貸出金	2,402,645	2,470,614
割引手形	55	—
証書貸付	1,922,627	2,034,484
当座貸越	479,962	436,130
外国為替	9,172	7,726
外国他店預け	9,172	7,726
割賦売掛金	542,017	602,816
その他資産	173,012	165,128
前渡金	30,997	31,291
前払費用	606	553
未収収益	16,682	16,422
金融派生商品	1	2
未収金	70,033	66,156
中央清算機関差入証拠金	50,000	45,000
その他の資産	4,690	5,703
有形固定資産	14,297	11,017
建物	2,782	2,368
リース資産	8,030	5,902
建設仮勘定	132	106
その他の有形固定資産	3,352	2,640
無形固定資産	9,165	9,402
ソフトウェア	5,972	4,236
のれん	366	294
その他の無形固定資産	2,826	4,871
繰延税金資産	5,836	3,570
支払承諾見返	7,955	7,762
貸倒引当金	△4,674	△5,154
資産の部合計	4,597,837	4,775,374

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	4,016,827	4,203,381
普通預金	3,286,407	3,553,605
定期預金	654,437	595,629
その他の預金	75,982	54,146
借入金	30,000	30,000
借入金	30,000	30,000
外国為替	50	22
未払外国為替	50	22
その他負債	226,171	237,902
未払法人税等	1,076	256
未払費用	4,371	3,384
前受収益	3,631	3,528
金融派生商品	11	4
リース債務	9,040	6,699
資産除去債務	1,348	1,365
未払金	164,054	183,530
その他の負債	42,636	39,133
賞与引当金	1,431	1,595
役員業績報酬引当金	70	73
睡眠預金払戻損失引当金	78	73
ポイント引当金	20,407	2,242
その他の引当金	159	206
支払承諾	7,955	7,762
負債の部合計	4,303,154	4,483,259
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	40,476	48,243
利益準備金	640	760
その他利益剰余金	39,836	47,483
繰越利益剰余金	39,836	47,483
株主資本合計	293,260	301,027
その他有価証券評価差額金	1,422	△8,913
評価・換算差額等合計	1,422	△8,913
純資産の部合計	294,683	292,114
負債及び純資産の部合計	4,597,837	4,775,374

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	172,120	148,967
資金運用収益	89,901	85,459
貸出金利息	84,011	80,328
有価証券利息配当金	5,245	4,670
コールローン利息	202	28
預け金利息	305	300
その他の受入利息	136	131
役務取引等収益	64,359	41,499
受入為替手数料	1,353	1,171
その他の役務収益	63,006	40,328
その他業務収益	12,596	15,900
外国為替売買益	252	247
国債等債券売却益	206	421
その他の業務収益	12,136	15,232
その他経常収益	5,263	6,107
株式等売却益	164	409
金銭の信託運用益	453	642
その他の経常収益	4,645	5,055
経常費用	164,115	136,869
資金調達費用	2,442	2,064
預金利息	2,198	1,865
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	0	3
その他の支払利息	243	196
役務取引等費用	71,590	69,136
支払為替手数料	1,050	861
その他の役務費用	70,539	68,274
その他業務費用	920	1,576
国債等債券売却損	359	515
国債等債券償却	—	499
その他の業務費用	560	561
営業経費	86,599	62,777
その他経常費用	2,563	1,313
貸倒引当金繰入額	2,035	843
株式等売却損	85	120
その他の経常費用	442	348
経常利益	8,005	12,098
特別損失	179	232
固定資産処分損	128	92
減損損失	3	136
新型コロナウイルス対応による損失	47	3
税引前当期純利益	7,825	11,865
法人税、住民税及び事業税	3,597	324
法人税等調整額	△163	3,172
法人税等合計	3,433	3,497
当期純利益	4,392	8,367

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	500	36,284	36,784	289,568
当期変動額								
剰余金の配当						△700	△700	△700
利益準備金の積立					140	△140	—	—
当期純利益						4,392	4,392	4,392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	140	3,552	3,692	3,692
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	640	39,836	40,476	293,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,377	△8,377	281,191
当期変動額			
剰余金の配当			△700
利益準備金の積立			—
当期純利益			4,392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,799	9,799	9,799
当期変動額合計	9,799	9,799	13,492
当期末残高	1,422	1,422	294,683

当事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	640	39,836	40,476	293,260
当期変動額								
剰余金の配当						△600	△600	△600
利益準備金の積立					120	△120	—	—
当期純利益						8,367	8,367	8,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	120	7,647	7,767	7,767
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	760	47,483	48,243	301,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,422	1,422	294,683
当期変動額			
剰余金の配当			△600
利益準備金の積立			—
当期純利益			8,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,335	△10,335	△10,335
当期変動額合計	△10,335	△10,335	△2,568
当期末残高	△8,913	△8,913	292,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,825	11,865
減価償却費	6,879	6,104
減損損失	3	136
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減 (△は減少)	1,500	479
賞与引当金の増減 (△は減少)	105	163
役員業績報酬引当金の増減 (△は減少)	8	3
ポイント引当金の増減 (△は減少)	165	△18,165
その他の引当金の増減 (△は減少)	△43	41
資金運用収益	△89,901	△85,459
資金調達費用	2,442	2,064
有価証券関係損益 (△)	△1,353	△545
国債等債券償却	—	499
固定資産処分損益 (△は益)	128	92
貸出金の純増 (△) 減	△242,378	△67,969
預金の純増減 (△)	237,806	186,553
借入金等の純増減 (△)	10,000	—
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,464	4,463
コールローン等の純増 (△) 減	35,768	8,083
コールマネーの純増 (△) 減	△1,088	—
割賦売掛金の純増 (△) 減	200,417	△60,798
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,059	1,445
未収金の純増 (△) 減	10,021	5,443
未払金の純増減 (△)	11,980	19,476
仮受金の純増減 (△)	△737	△5,258
差入保証金の純増 (△) 減	69	4,978
資金運用による収入	86,968	82,246
資金調達による支出	△3,776	△2,225
リース債務の返済による支出	△2,943	△2,397
その他	6,324	△2,635
小 計	278,669	88,759
法人税等の支払額	△4,989	△2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,680	86,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△554,480	△553,699
有価証券の売却による収入	134,567	210,245
有価証券の償還による収入	276,506	341,949
金銭の信託の増加による支出	△47,473	△22,411
金銭の信託の減少による収入	6,666	9,164
有形固定資産の取得による支出	△452	△367
無形固定資産の取得による支出	△2,376	△2,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,042	△18,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△700	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,937	67,901
現金及び現金同等物の期首残高	693,664	779,601
現金及び現金同等物の期末残高	779,601	847,502

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

7. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約により生じる収益

① 当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

② 当行が運営するポイント制度に係る会計処理

当行が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当行が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行が運営するポイント制度の一部について、従来は、付与したポイントの利用に備えるために、予想応募額を見込んでポイント引当金として計上しておりましたが、クレジットカードの利用等に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当事業年度の「その他の役務収益」及び「営業経費」がそれぞれ29,701百万円減少しております。また「ポイント引当金」が3,609百万円減少し、「その他の負債」が同額増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 5,154百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針)「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しましては、各種感染対策等もあり、現時点では経済活動への影響は限定的なものと仮定しております。

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前事業年度の財務諸表における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. ポイント引当金および契約負債

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

ポイント引当金 2,242百万円、その他の負債（契約負債） 3,609百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

ポイント引当金の算出方法は、（重要な会計方針）「6. 引当金の計上基準」「(5) ポイント引当金」に記載しております。契約負債は、当行が運営するポイント制度に基づき、クレジットカードの利用等で顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行って算出しております。契約負債の算出で使用する将来の失効見込み等は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づいて算出しております。

②主要な仮定

過去の一定期間における付与ポイントに対する応募率の平均値と同程度の応募率が将来も継続すると仮定した上で算出しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

付与ポイントに対する応募率の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表におけるポイント引当金および契約負債に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,932百万円
危険債権額	5,162百万円
要管理債権額	6,633百万円
三月以上延滞債権額	6百万円
貸出条件緩和債権額	6,627百万円
小計額	17,729百万円
正常債権額	2,477,578百万円
合計額	2,495,307百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 34,693百万円

担保資産に対応する債務

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金15百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,619百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

（1）当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、178,250百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が161,419百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（2）当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,193,993百万円

貸出実行額 353,013百万円

差引：貸出未実行残高 7,840,979百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 25,371百万円
6. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 89百万円
7. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 97百万円
8. 関係会社に対する金銭債権総額 18,712 百万円
9. 関係会社に対する金銭債務総額 1,593 百万円
10. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	415百万円
役員取引等に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	14百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	1,762百万円
その他の取引に係る費用総額	2,387百万円
2. 「その他の役員収益」には、包括信用購入あっせん収益 16,585 百万円を含んでおります。
3. 「その他の役員費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 4,515 百万円及び支払保証料 47,828 百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

（1）当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	200	80	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	400	160	2021年9月30日	2021年11月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	300	利益剰余金	120	2022年3月31日	2022年6月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

（単位：百万円）

現金預け金	874,404
日本銀行預け金を除く預け金	△26,901
現金及び現金同等物	847,502

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売、及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等です。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社である AFS コーポレーション株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

（イ）金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a R及びベース・ポイント・バリュー（例えば金利が10ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

（ロ）有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、V a Rによって行っており、リスク限度額に対するV a Rの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の

変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2022年3月31日時点で、その金額は17,991百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性及び有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、借入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	33,492	33,492	—
(2) 金銭の信託	105,026	104,729	△296
(3) 有価証券 その他有価証券	469,050	469,050	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	2,470,614 △5,113		
	2,465,500	2,510,915	45,414
(5) 割賦売掛金(※1)	602,805	605,264	2,458
資産計	3,675,876	3,723,452	47,576
(1) 預金	4,203,381	4,203,707	326
(2) リース債務	6,699	6,997	298
負債計	4,210,080	4,210,705	624
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4,828
組合出資金（※2）	4,063

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	622,150	—	—	—	—	—
コールローン	11,623	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,600	—	—	6,435	—	20,462
金銭の信託	12,312	21,084	16,764	13,276	14,521	27,065
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	22,297	19,325	17,160	800	32,116	111,015
貸出金（※）	302,255	391,623	207,453	176,283	292,560	1,045,395
割賦売掛金	551,363	19,349	5,305	10,559	13,670	2,567
合計	1,528,603	451,383	246,684	207,353	352,868	1,206,507

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない9,537百万円、期間の定めのないもの45,504百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	3,990,993	166,448	45,939	—	—	—
借入金	30,000	—	—	—	—	—
リース債務	1,658	2,702	1,284	922	130	—
合計	4,022,651	169,151	47,224	922	130	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	33,492	33,492
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	76,596	400	—	76,996
社債	—	63,297	0	63,297
その他	—	36,012	22,567	58,580
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2	—	2
資産計	76,596	99,712	56,060	232,369
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4	—	4
負債計	—	4	—	4

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第26項に基づき、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は270,175百万円となります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	104,729	104,729
貸出金	—	—	2,510,915	2,510,915
割賦売掛金	—	—	605,264	605,264
資産計	—	—	3,220,909	3,220,909
預金	—	4,203,707	—	4,203,707
リース債務	—	6,997	—	6,997
負債計	—	4,210,705	—	4,210,705

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、スプレッド、期限前償還率、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、スプレッド、期限前償還率、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動

金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプット の加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%－0.74%	0.25%
		期限前償還率	0.60%－9.59%	2.78%
		回収率	100.00%－100.00%	100.00%
		リスク・プレミアム	△0.02%－0.96%	0.20%
有価証券				
その他有価証券				
その他	現在価値技法	倒産確率	4.00%－4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%－12.00%	12.00%
		回収率	50.00%－50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	0.07%－1.44%	0.17%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売 却、発行 及び決 済の純 額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち貸借対照 表日において保有す る金融資産及び金融 負債の評価損益
		損益に 計上 (※1)	評価・ 換算差 額等に 計上 (※2)					
買入金銭債権	39,860	△17	△31	△6,319	—	—	33,492	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	1,298	△499	1	△800	—	—	0	—
その他	32,053	109	△104	△9,491	—	—	22,567	—

(※1) 主に損益計算書の「有価証券利息配当金」及び「国債等債券償却」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は経理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってリスク管理部門等が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2022年3月31日現在)

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

2. その他有価証券 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	7,614	7,570	43
	地方債	200	200	0
	社債	7,414	7,370	43
	その他	131,895	127,607	4,288
	外国証券	23,877	23,767	110
	その他	108,017	103,840	4,177
	小計	139,509	135,177	4,332
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	132,679	134,637	△1,957
	国債	76,596	78,098	△1,502
	地方債	200	200	—
	社債	55,883	56,338	△455
	その他	230,353	240,357	△10,003
	外国証券	36,204	37,992	△1,787
	その他	194,148	202,364	△8,216
小計	363,033	374,994	△11,961	
合計		502,542	510,172	△7,629

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	315
組合出資金	4,063

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	43,132	245	63
国債	10,992	8	49
社債	32,139	236	14
その他	32,355	584	571
合計	75,488	830	635

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、499百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	105,026	—

（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（1）関連会社に対する投資の金額	4,513百万円
（2）持分法を適用した場合の投資の金額	7,787百万円
（3）持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,006百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	488百万円
未払事業税	79
貸倒引当金	1,274
貸出金	21
前受手数料	1,042
前受金	1,105
ポイント引当金	686
無形固定資産	676
その他有価証券評価差額金	3,663
資産除去債務	418
繰越欠損金	576
その他	825
繰延税金資産小計	10,859
評価性引当額	△5,809
繰延税金資産合計	5,050
繰延税金負債	
有形固定資産	129
その他有価証券評価差額金	1,345
その他	4
繰延税金負債合計	1,479
繰延税金資産の純額	3,570百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62%
（調整）	
住民税均等割	0.91%
受取配当金	△0.91%
評価性引当額の増減	△1.59%
その他	0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.48%

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当事業年度	
	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
役務取引等収益	25,433	
預金・貸出業務	1,961	
為替業務	8,929	
証券関連業務	1,253	
代理業務	1,182	
電子マネー業務	3,121	
クレジットカード業務	8,984	
役務取引等収益以外	812	
顧客との契約から生じる経常収益	26,245	
上記以外の経常収益	122,721	
経常収益	148,967	

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）「7. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度	
	期首（2021年4月1日）	期末（2022年3月31日）
顧客との契約から生じた債権	4,262	4,985
契約負債	14,176	3,609

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当行の契約負債の主な内容は、クレジットカードの利用等に応じて付与したときめきポイント（当行運営ポイント制度）の未行使分に関連するものです。当行は、2021年9月11日以降のクレジットカード利用で付与されるポイントをときめきポイントからWAON POINT（他社運営ポイント制度）に変更しております。

契約負債の残高は、2021年9月11日以降のときめきポイントの新規付与がなくなったため減少しています。

期首の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、12,783百万円です。

なお、2021年9月11日以降のクレジットカード利用で付与されるWAON POINTは、他社に支払うポイント相当額を未払金として計上しているため上表に含めておりません。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末現在、付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は3,609百万円であり、当該残存履行義務について、ポイントの行使に応じて今後2年以内に収益の認識を見込んでおります。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額 116,845円78銭
1株当たりの当期純利益金額 3,346円89銭

その他の財務情報

主要経営指標 (単体)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
経常収益	168,733	184,039	193,026	172,120	148,967
経常利益	11,515	13,444	15,058	8,005	12,098
当期純利益	7,921	9,904	10,363	4,392	8,367
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	272,061	281,866	281,191	294,683	292,114
総資産額	3,649,559	4,084,979	4,346,385	4,597,837	4,775,374
預金残高	3,053,808	3,483,437	3,779,021	4,016,827	4,203,381
貸出金残高	1,959,497	2,110,896	2,160,267	2,402,645	2,470,614
有価証券残高	211,913	344,378	344,098	482,465	477,942
単体自己資本比率	12.43%	10.27%	10.27%	9.76%	9.67%
従業員数	2,217人	2,251人	2,199人	2,243人	2,150人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	86,279	1,218	87,497	82,524	918	83,443
役務取引等収支	△7,221	△9	△7,230	△27,627	△9	△27,636
その他業務収支	11,423	252	11,676	14,352	△28	14,323
業務粗利益	90,481	1,461	91,943	69,249	880	70,130
業務粗利益率	2.75%	1.02%	2.73%	1.99%	0.97%	1.98%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位:%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 (A)	2.69	1.08	2.67	2.42	1.11	2.41
資金調達利回 (B)	0.05	0.23	0.06	0.04	0.10	0.04
資金利鞘 (A) - (B)	2.63	0.85	2.60	2.38	1.01	2.36

営業経費の内訳 (単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
営業経費	86,599	62,777
うち人件費	16,946	16,886
うち物件費	64,732	39,083

預金の期末残高 (単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,286,407	—	3,286,407	3,553,605	—	3,553,605
定期性預金	654,437	—	654,437	595,629	—	595,629
その他預金	2,560	73,421	75,982	2,396	51,750	54,146
合計	3,943,405	73,421	4,016,827	4,151,631	51,750	4,203,381

貸出金の期末残高（単体） （単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	55	—	55	—	—	—
証書貸付	1,919,130	3,496	1,922,627	2,033,382	1,101	2,034,484
当座貸越	479,962	—	479,962	436,130	—	436,130
合計	2,399,148	3,496	2,402,645	2,469,512	1,101	2,470,614

貸出金の使途別残高（単体） （単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
設備資金	1,166,386	1,227,453
運転資金	1,236,259	1,243,161
合計	2,402,645	2,470,614

貸出金の業種別残高（単体） （単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
製造業	8,552	7,717
建設業	1,113	573
卸売業	6,433	6,072
小売業	31,984	30,357
金融業、保険業	199,546	163,219
不動産業	89,042	73,550
個人	2,047,639	2,181,256
その他	18,336	7,870
合計	2,402,645	2,470,614

貸倒引当金の期末残高（単体） （単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
一般貸倒引当金	953	782
個別貸倒引当金	3,721	4,372
合計	4,674	5,154

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体） （単位：百万円）

	2021年3月期					2022年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	—	5,004	20,854	25,858	—	—	19,817	56,779	76,596
地方債	—	400	—	—	400	200	200	—	—	400
社債	1,298	7,410	3,779	71,696	84,185	801	6,613	6,831	49,051	63,297
その他	35,950	32,579	27,448	28,255	124,233	27,911	28,707	12,428	23,024	92,073
合計	37,248	40,389	36,232	120,806	234,678	28,913	35,520	39,077	128,855	232,367

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高（単体） （単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	25,858	—	25,858	76,596	—	76,596
地方債	400	—	400	400	—	400
社債	84,185	—	84,185	63,297	—	63,297
株式	4,828	—	4,828	4,828	—	4,828
その他	315,170	91,882	407,052	306,229	60,082	366,312
合計	430,443	91,882	522,325	451,352	60,082	511,435

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価あるもの

該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2021年3月期					2022年3月期				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	25,887	25,858	△28	42	71	78,098	76,596	△1,502	—	1,502
地方債	400	400	0	0	—	400	400	0	0	—
社債	84,217	84,185	△32	190	222	63,709	63,297	△411	43	455
その他	399,077	402,687	3,610	6,996	3,385	367,964	362,248	△5,715	4,288	10,003
合計	509,582	513,132	3,549	7,229	3,679	510,172	502,542	△7,629	4,332	11,961

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	294,014	301,509
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,697	35,155
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	261,316	266,354
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,457,934	2,565,037
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	218,608	189,304
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ) (ヘ)	2,676,542	2,754,341
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)	9.76%	9.67%

以上